



論文紹介

ソフトサイエンス

S35 社会的予測の評価方法

Paris Arnopoulos. 31-42.

Technological Forecasting and Social Change 13, 1979.

この論文は社会的予測の方法論についての基礎的な研究であって、社会的予測の評価を行なうための系統的なプロセスについて論じており、そのプロセスの主要な要素と構造を妥当性と予測可能性という2つの面から分類・整理し、予測を評価するためのフレームワークを示している。社会的予測は一般に非常にむずかしいが、基本的には予測を回避することができない以上、それを評価するための基準が必要である。本論文に示す予測の評価基準は社会的予測全般に対するものであって一般論的であり哲学的なものである。

予測の「妥当性」を評価するためには前提・理論、データ、「予測可能性」のレベルに関する判断基準、予測計算の4つの点からチェックする必要がある。またこれらの要素は予測可能性のレベルによっていくつもの段階に分けることができる。たとえば予測のためのデータは確度の高い定量的情報から人間の意見や印象に至るまで種々の予測可能性をもつものが存在している。

本論文では社会的予測を評価するための手順が1つのフローチャートとして示されている。この予測評価の手順は予測可能性のレベルによって3つの段階に分けられている。社会的予測においては確定的予測を行なうことは基本的にありえないから、第1段階では確率論的予測が可能かどうかを判定され、前提・理論、データ、予測計算の点からチェックされる。それが不可能であると判定されれば、第2段階に進む。社会的な事象は単に客観的な可能性だけでなく、それをひきおこす主体の意思にも関係している。予測すべき事象の中に主体の意思が含まれているかどうかを判定するのが社会的予測の評価の第2段階であり、この段階における予測は主体の意思を表現する計画とその前提の分析の上に乗って行なわれる。第3段階は客観的予測計算や分析が不可能な場合であり非合理的要素を含んでおり、この段階における予測の判断基準は「信念」でしかありえない。政策分析などにお

いては客観的知識ばかりでなくこの種の主観判断も重要な判断材料である。またしばしば統計的データの解釈においてさえ主観的判断が用いられる。第3段階においては複数の主観的判断にコンセンサスあればそれが1つの予測と判断される。
(齊藤雄志)

S36 公共政策終結の方法：終結者のための12のヒント

Robert D. Behn. 393-413.

Policy Analysis 4, 3, 1978.

公共政策の分析は、通常費用便益分析等による事前のプログラム評価や、事後的効果の測定によるフィードバックといった観点を中心であったが、サンセット原則が叫ばれる今日では、公共政策の分析上、*termination* (終結) という概念が重要視される。つまり従来継続して実施されてきた公共政策をいかにして終結させるかという問題である。筆者は、政策終結者にその目標達成の助けとなるような政治的戦略を12項目示唆している。

すなわち、①試験気球を上げるな。②政策支持者を拡大せよ。③政策の及ぼす実害に焦点を当てよ。④実害立証にイデオロギー上の転換を利用せよ。⑤妥協は禁物。⑥行政官つまり終結者に部外者を登用せよ。⑦議会投票は回避せよ。⑧議会特権を侵害すべからず。⑨短期的コストの上昇には甘んじよ。⑩受益者には違約金で話をつけよ。⑪政策の採用を標榜し、政策の終結を標榜するな。⑫必要なものだけを終結せよ。

などである。

これらは公共政策に関わる行政官、政治家、専門技術者、顧客等のあらゆる心理的側面を考慮した示唆ではあるが、筆者の警告するとおり、これらを「終結を保証する鉄則」として理解すべきではない。また行政府による公共政策終結の正当性については、若干の問題があり、行政裁量の範囲と議会制度の責任への抵触との兼合いが難しい。公共政策の終結を命じ、正当化する条件の整備が今後の中心課題となろう。
(縣 公一郎)

S37 死刑による処罰の効果：立証に関するある問題点

S. A. Hoenack, 他. 491-527.

Policy Analysis 4, 4, 1978.

I. Ehrlick 氏の死刑による処罰の効果に関する論文はほとんど同意しえないような反論をまきおこした。本論文は彼の立証に関する問題の重要性の認識の誤りからアーリック氏の誤まった解析を論述。彼の論文をサンプルとして利用し、公共政策の行動効果の統計分析を確実なものにするため、政策分析研究者が従うべき手順について、述べている。
(小林守信)